

武力行使による弾圧が進む社会情勢に対する態度

2022年2月24日、ロシア政府はウクライナに軍事侵略を開始しました。すでに、両国の尊い命が失われており、その被害は拡大しています。ロシア政府は、「ウクライナに住むロシア人が威圧され、民族虐殺に遭っている人たちを守り、ウクライナの「非軍事化と非ナチ化」を実現すること」を宣言していますが、いかなる理由があろうとも軍事力による国家間の紛争解決は決して許されることではなく、国連憲章上においても明白です。

更に、ロシア政府は核兵器の使用を示唆した行為にまで及んでいます。私たちは、唯一の戦争被爆国である日本の青年として、核の保有も威嚇も決して看過することはできず、人類史においても認められることではありません。

日本政府が諸外国に対し、「武力をもって他国を威嚇・侵略することはあってはならない」と強く主張し、実行できるよう後押しするためには、国民世論の力が必要不可欠です。全国の青年たちが主権について考え、行動することが重要です。国家の主権は国民にあり、すなわち私たちこそがその当事者であります。地域に根付く青年一人ひとりが主体者として、地域から声を上げてまいりましょう。

私たちの先輩は戦後の荒廃した故郷を目の当たりにし、決して戦争を起こしてはならないと固く誓い、全国各地で青年団組織を結成してきました。平和を希求する思いは今も昔も変わっていません。全国の地域青年、そして地域で活動する様々な関係団体と連携・連帯し地域からの「戦争をしてはならない」という声を集約し、私たちは国民世論を喚起する役割をこれからも果たしてまいります。

私たちは現在も続く各地の紛争について学び、戦争によって生まれる非道な生活や失われる命があることを、更に若い世代に継承してまいりましょう。

2022年3月4日

日本青年団協議会常任理事会